

基本事業コード	15010001	担当課所名	会計課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	会計処理事務				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	2	財政運営の充実		
					総合振興計画 176 ページ

基本事業の概要
財務会計システムやOCRの利用により各課で起票する収入や支出を一括管理し、迅速で正確な審査及び事務処理を行う。
消耗品等の一括購入により、経費節減を効率的に行う。決算書、財務諸表を作成し公金の適正管理を図るとともに、公金運用においては安全性を優先した収入確保に努める。

対象	市職員及び債権者
意図 (対象をどのようにしたいか)	迅速かつ誤りのない歳入歳出処理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
会計処理過誤件数		件	0.	0.	0.	0.	
研修参加者数(延べ人数)		人	7.	7.	11.	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	書類審査事務	指標 歳入歳出処理過誤件数	0			件	B	◎
		473,205	1,519,530	9,466,000	0		維持 拡充	
02	電算処理運用事務	指標 -					B	
		10,584,072	12,639,312				維持 拡充	
03	共通物品管理事務	指標 -					C	
		2,083,685	2,430,120	2,507,000			縮小 縮小	
04	会計事務研業務	指標 研修参加数(延べ人数)	7			人	A	
		28,752	36,778	62,000	11		維持 維持	
05	決算書類等作成業務	指標 -					A	○
		1,957,305	1,926,450	5,493,000			維持 維持	
06	埼玉県収入証紙売捌き業務	指標 -					A	
		5,466,940	4,876,704	5,700,000			維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 23,280,000 25,852,000

事業費の合計(円)		(A)	20,593,959	23,428,894	23,228,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		880,114		
	地方債				
	その他特定				
	一般財源		19,713,845	23,428,894	23,228,000
正規職員	業務量		6.0人	5.6人	
	人件費(B)		35,296,866	3,937,332	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			1.0人	
	人件費			1,023,263	
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	55,890,825	27,366,226	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	会計処理における過誤件数は、0件であったので問題はない。 研修参加者数については、忙しい業務のなか目標値を上回ることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 会計書類の審査、物品の管理、決算書の調整等については、法令の定めにより会計管理者の権限に属するものであり妥当である。 また、事務処理に必要な電算処理業務を行うことについても妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 会計書類は所管課で作成し、書類の審査や送金手続き等は会計課で一括して行うことが効率的であり、実施主体は適正である。財務会計システムの運用は民間企業へ委託している。 共通物品については、一括購入することによって金額面や事務的に効率的である。 会計処理業務は、法令の規定により市が実施することとなっているため実施主体は妥当である。決算書の作成については、印刷のみ外部委託している。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
決算書類等作成業務	平成29年度末までに国の示す「統一的な基準による連結財務諸表」を作成するため、平成28年度中に公会計システムの導入が必須である。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
書類審査事務及び決算書類等作成業務については、法令に基づき実施する最も基本的で重要な業務であるため。なお、決算書類等作成業務である「財務諸表」について、現在、基準モデルで作成しているが、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類等を作成することが国の方針で示されている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	公金運用については資金の安全な運用を最優先し、余剰資金については定期預金積立等できめ細かに運用を図り、収入確保に努める。 債権者情報のこまめな更新を行い、より精度の高い情報管理に努める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 公金運用については、資金の安全な運用を最優先し、余剰金については定期預金積立等できめ細かに運用を図ることにより、収入確保に努めていく。 白銀の金融緩和政策等の影響をうけ、定期預金の利率が低下したため、債券(長期債、超長期債)を効果的に活用して収益確保に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	財務会計システムのリプレースに伴い情報系業務とシステムが統合されるため、歳入歳出事務にかかる帳票作成などのシステムによる事務処理が円滑に行われるよう努める。 また、情報系統合システムを導入するにあたり、公会計システムも連携し、「統一的な基準」による書類の作成が可能になる。 「統一的な基準」による地方公会計の整備は財政マネジメントの強化を目的としており、この財務諸表を活用するのは財政課やFM推進課であるため、財務部への移管が望ましいと考える。	債権者情報のこまめな更新を行うとともに不要となった債権者情報の洗い出し・削除を行なうことで、より精度の高い情報管理に努めていく。 明らかに不要な債権者情報については随時削除・更新を行なうなど、債権者情報の適正化に努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	財務会計システムの円滑な操作や収入調定票、支出負担行為決議書、支出命令書等の書類の作成を正確に行うため、「会計事務の手引」の見直しや事務説明会を実施していくことで、事務処理や書類審査の省力化を図っていく。	「会計事務の手引き」については、今後、定期的に見直しを行い、事務説明会を通じ財務会計システムの円滑な操作や収入調定票、支出負担行為決議書、支出命令書等の正確な書類作成により、事務処理や審査の労力の省力化を図っていく。 平成28年度に財務会計システムのリプレースにあわせて内容の見直しを行い、「会計事務の手引」の更新等を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
収入・支出関係伝票等の作成の誤りを防止することにより、債権者等に対しての支払遅延や誤払いなどが減少し、事務処理の効率化を図ることができる。 きめ細かな資金運用を図ることにより、収益の増加が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	根岸 仁	電話番号 0494-25-5219
----------------------	------	----------------------